

アジア太平洋地域の物流 年央の状況報告

FreshPlaza 2025年6月11日

2025年が後半に向かう中、アジア太平洋地域の物流業界では、貿易に関する慎重な楽観主義、サプライチェーンにおける連携の変化及び規制監視の強化により、海路、空路、陸路での需要パターンが再編成されている。主要経路における輸送能力の調整、通関要件の変更及びインフラの制約により、運用上の困難が増大している。以下の要約では、海上、航空、内陸の輸送及び通関の各物流市場における最近の動向と、この移行期を通じて荷主を支援するために実施されている措置について紹介する。

海上輸送市場

米国と中国の間の90日間の関税猶予措置が5月中旬に発効した後、4月に最大40%減少した中国-米国間の太平洋横断航路の予約が急速に回復した。多くの輸入業者がスペースを確保するために季節商品の輸送を前倒した。一方、東南アジアでの消費の増加や、シンガポール等のハブを経由する海上・航空複合輸送と保税倉庫の需要増に支えられ、アジア域内の取扱量は堅調に推移している。太平洋横断需要の増加に対応するため、大型船の投入と増便により主要航路の輸送能力が回復しつつある。また、シンガポールに建設中のワールドゲートウェイ2(大規模物流施設)の今後の竣工により、この地域の倉庫の保管能力と貨物の積替え能力が拡大する。

航空貨物市場

世界の3月の航空貨物取扱量はアジア太平洋地域が牽引し、前年同月比4.3%増となった。4月には輸送能力が7%増加し、アジア-欧州路線及び太平洋横断路線では積載率が上昇した。控えめな世界のGDP予測と軟調な輸出受注にもかかわらずスポット運賃は安定しており、最近の米国の関税の変更が一部で経路の変更を促進したものの、スペースは依然として余裕がある。需要の高い路線では輸送能力が拡充されており、第3四半期の序盤まで安定したサービスを維持するため、通関計画と輸送経路に関する顧客別の案内が提供されている。

内陸輸送市場

全体としては内陸部の輸送の接続性は安定しているが、ベトナム南部、インド東部及び中国の一部では都市部の混雑と貨物の急増によりインフラが逼迫している。中華圏(中国大陸、香港、マカオ、台湾)における道路、鉄道、内水面による輸送は引き続き確実に機能しており、一方、東南アジアの国境を越えるトラック輸送は、通関手続きの合理化の恩恵を受けている。中国と中央アジアの間の鉄道輸送も、時間に敏感な商品にとっての航空輸送に代わる費用対効果の高い手段として拡大している。コンテナ追跡ツールの強化により可視性が向上しており、季節的なボトルネックを緩和するため、事前の書類作成と正確な予測が推奨されている。

税関市場

5月14日以降、IEEPA(米国の国際緊急経済権限法)に基づく課税や低額輸入品への54%の軽減税率等、米国の関税が改定され、中国本土、香港特別行政区及びマカオ特別行政区から出荷される商品の最終到着地までのコスト構造が変わった。同時に、米英間の新たな貿易協定が欧州から米国への輸入にも影響を与えている。これに対応するため、評価-遵守-最適化という構造化された枠組みを用いて、関税の影響の評価、関税分類の確認、及び関税軽減戦略(調達先国の変更や還付制度の活用等)の検討が行なわれている。シナリオ計画ツールとリアルタイムの関税の追跡は、企業が確定した政策変更と憶測を区別し、それに応じてコストモデルを調整するのに役立っている。

この年央の概要報告は、アジア太平洋地域のますます変化する貿易環境を乗り切る中で、複数の輸送手段や通関プロセスの全般について、先を見越した計画を立てることの重要性を強調している。

詳細についてはマースク社へ([原文](#)参照)

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)